

証券コード：3370

平成22年6月14日

## 株 主 各 位

北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号  
株式会社フジタコーポレーション  
代表取締役社長 藤 田 博 章

### 第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 北海道苫小牧市表町四丁目3番1号  
グランドホテルニュー王子 2階 若草の間  
（末尾の会場案内図をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の承認の件  
第2号議案 剰余金の処分の件  
第3号議案 定款一部変更の件  
第4号議案 取締役6名選任の件  
第5号議案 監査役1名選任の件  
第6号議案 会計監査人選任の件

以 上

- （お願い）
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類、事業報告および計算書類の内容に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.fujitacorp.co.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時不況やドバイショック等の影響による失業率が依然として高く、厳しい状況が続いております。今回の政権交代による景気対策に期待がございましたが、原油や原材料の高騰、企業収益の悪化や設備投資の制御等により、景気回復には依然厳しいものがあります。また、デフレによる企業間の低価格競争や消費低迷、そして所得減少や雇用不安に歯止めがかからず、個人消費の冷え込みが続いております。

当社の事業地盤としております北海道・東北地方におきましても、個人消費をめぐる環境は非常に厳しい状況で依然として低調のまま推移しております。また、同業他社との店舗間競争も激しく、厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社においては経営基盤の充実強化に努め、業績の向上と社業の発展に総力を傾注し、積極的な業態変更をはじめ、不採算店舗の改善をすすめ、営業店舗においてはお客様に支持される店舗を作り上げるため、Q(クオリティ)・S(サービス)・C(クリンリネス)・T(トレーニング)・M(マネジメント)を心掛けて運営して参りました。

店舗展開におきましては、「おむらいす亭宇都宮店」を「かつてん」に業態変更し、「暖中平岡店」を北海道初のバリ風カフェレストラン「ベビーフェイスプラネット」、そして「C a f e ｾ ｨ ｨ 横丁店」をたい焼きの「米乃家」に、新規業態へと変更いたしました。「BOOK・NET・ONE」フランチャイズ本部としましては、加盟店2店舗を新規出店し、加盟店の合計が15店舗となっております。

また、3店舗の営業譲渡、3店舗の業態変更、不採算店3店舗の閉店を行いました。

これにより、当事業年度における当社の稼働店舗は21業態110店舗となり（前年同期末22業態116店舗）、この結果売上高8,346百万円（前年同期比6.7%減）、既存店売上高は（同2.7%減）、新規店売上高は（同227.1%増）となっております。販売費及び一般管理費は4,682百万円（同8.6%減）となり、減少の主なもの、人件費、水道光熱費等のコスト削減効果及び店舗閉鎖による家賃等の店舗経費の減少であります。

この結果、営業利益133百万円（同75.4%増）、経常利益33百万円（同153.5%増）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで店舗閉鎖損失等13百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期純利益は22百万円（同10.8%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

部門別売上高

事業部門		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		前期比 増減率
		売上	構成比	売上	構成比	
フランチャイジー事業	飲食	千円 4,173,000	% 50.0	千円 4,420,684	% 49.4	% △5.6
	物販	2,390,586	28.7	2,547,494	28.5	△6.1
	ウェルネス	329,007	3.9	313,362	3.5	4.9
	小計	6,892,594	82.6	7,281,541	81.4	△5.3
オリジナルブランド事業	飲食	572,234	6.8	580,734	6.5	△1.4
	物販	882,055	10.6	1,085,266	12.1	△18.7
	小計	1,454,290	17.4	1,666,000	18.6	△12.7
合計	8,346,884	100.0	8,947,542	100.0	△6.7	

(注) 1. フランチャイジー事業の区分は以下のとおりであります。

- 飲食：「ミスタードーナツ」「モスバーガー」「ザ・どん」  
「おむらいす亭」「焼肉五苑」「アフロディーテ」  
「ドトールコーヒーショップ」「はなまるうどん」「暖中」  
「北前そば高田屋」「情熱ホルモン」  
「ベビーフェイスブラネッツ」「米乃家」
- 物販：「TSUTAYA」「スペースクリエイティブ自遊空間」  
「セリア生活良品」
- ウェルネス：「リラックス」「宝くじ」

2. オリジナルブランド事業の区分は以下のとおりであります。

- 飲食：「かつてん」「CAFE`Sta」「焼肉家族焼き道楽」  
「キッチンワン」
- 物販：「BOOK・NET・ONE」「NET・ONE」

当事業年度における出店の状況は以下のとおりであります。

区 分	業 態 名 称	出 店 数
新 規 業 態	ベビーフェイスプラネット	1店舗
	米 乃 家	1店舗
既 存 業 態	か つ て ん	1店舗
合 計		3店舗

#### <フランチャイジー事業>

フランチャイジー事業の出店につきましては、新規出店を2店舗、3店舗の閉店、2店舗の業態変更及び2店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。各店舗において、各フランチャイズ本部の定める施策の忠実な履行と当社の店舗運営の原則と位置づけておりますQ・S・C・T・Mを強化することで、既存店の活性化を図り、お客様に喜んでいただける店舗づくりを実践してまいりましたが、その結果、売上高は6,892百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### <オリジナルブランド事業>

オリジナルブランド事業の出店につきましては、新規出店1店舗、3店舗の閉店、1店舗の業態変更及び1店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。不採算店舗の閉店及び営業譲渡を行うとともに、フランチャイジー事業同様、Q・S・C・T・Mの強化を行うとともに商品開発・オペレーションの改善・生産性の向上とそれに伴う経費を削減するシステムの構築に尽力し、同業他社に負けない価格及びサービスの提供を行うことで、お客様にご満足いただける店舗を目指して参りましたが、その結果、売上高は1,454百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は343,533千円であり、主な設備投資は新規出店店舗に係るものであります。

#### ③ 資金調達の状況

金融機関からの借入残高は5,367,093千円となり前期末に比べて166,781千円減少いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第29期 (平成19年3月期)	第30期 (平成20年3月期)	第31期 (平成21年3月期)	第32期(当事業年度) (平成22年3月期)
売 上 高(千円)	9,801,584	9,923,410	8,947,542	8,346,884
経常利益又は経常損失(△)(千円)	79,402	△283,635	13,136	33,307
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	24,356	△902,133	20,489	22,709
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	2,734.57	△101,181.47	2,298.02	2,547.10
総 資 産(千円)	8,541,161	7,775,597	7,140,682	6,853,984
純 資 産(千円)	1,404,831	435,349	436,348	485,589

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレによる低価格競争や個人消費の伸び悩みの中、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中、商品や販売の見直し強化を図り、更なるコスト削減に取り組み、営業基盤と財務体質強化に努めて参ります。Q・S・C・T・Mを遵守し、ホスピタリティを更に向上させながら幅広い顧客ニーズに応えるべく、お客様の安心・安全を確保し、店舗設備・商品・メニュー・サービスを見直し、売上高及び収益の増大に努力して参ります。

また、加盟店戦略として、加盟店店舗の拡大を図り、ロイヤリティ収益体質への変換を進めることで、当社を支える安定収益事業となるよう、本部組織体制を強化して参ります。

当社が今後、中長期的戦略を実行していくために対処すべき課題として下記の事項を考えております。

- ①オリジナルブランド事業を中心とする各業態のブランドイメージの向上とお客様の利用意向度の向上
- ②更なる加盟店ネットワーク規模の拡大
- ③加盟店の業務支援サービスの拡充と向上
- ④投下資本利益率（ROI）を基準とした出店政策の推進
- ⑤人材育成プランの実施

株主各位のご期待に応えられるよう、経営基盤の充実強化並びに更なる企業価値の拡大に努める所存でありますので、何卒今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社は飲食業・小売業・ウェルネスをフランチャイジー事業部門並びにオリジナルブランド事業部門の両軸をもって展開しております。事業部門別の主要な商品、サービス等は以下のとおりであります。

① フランチャイジー事業

ブランド名	主要な商品・サービス等
ミスタードーナツ	ドーナツ、マフィン
モスバーガー	ハンバーガー
ザ・どん	海鮮丼
焼肉五苑	焼肉
アフロディーテ	クレープ
ドトールコーヒーショップ	コーヒーの提供、コーヒー豆・器具の販売
はなまるうどん	セルフ讃岐うどん
暖中	中華料理
北前そば高田屋	そば・和風居酒屋
情熱ホルモン	ホルモン焼き
ベビーフェイスプラネット	バリ風カフェレストラン
米乃家	たい焼き
T S U T A Y A	DVD・CD等のレンタル及び販売、書籍・文具の販売
スペースクリエイト自遊空間	アミューズメント複合カフェ
セリア生活良品	100円ショップ
リラックス	リラクゼーションサロン
宝くじ	宝くじの売りさばき

(注) 「焼肉五苑」・「暖中」・「情熱ホルモン」・「リラックス」はエリアフランチャイザーとしての展開も行っております。

② オリジナルブランド事業

ブランド名	主要な商品・サービス等
かつてん	カツ丼・天丼等
キッチンワン	スパゲティ・ハンバーグ等洋食
BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクルショップ
NET・ONE	家電・家具・衣料品等のリサイクル店

(注) 「BOOK・NET・ONE」はフランチャイザーとしての展開も行っております。

## (5) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

- ① 本 社 北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号  
 ② 店 舗

事業部門	業態名称	地域	店舗数	
フランチャイジー事業	飲 食	ミスタードーナツ	北海道地域 東北地域 関東地域	21店舗 10店舗 1店舗
		モスバーガー	北海道地域	5店舗
		ザ・どん	北海道地域 東北地域	1店舗 1店舗
		焼肉五苑	北海道地域 東北地域	1店舗 1店舗
		アフロディーテ	東北地域	1店舗
		ドトールコーヒーショップ	東北地域	1店舗
		はなまるうどん	北海道地域 東北地域	1店舗 2店舗
		暖 中	北海道地域 東北地域	3店舗 1店舗
		北前そば高田屋	北海道地域 東北地域	3店舗 1店舗
		情熱ホルモン	北海道地域 東北地域	1店舗 1店舗
		ベビーフェイスプラネット	北海道地域	1店舗
		米乃家	東北地域	1店舗
	物 販	T S U T A Y A	北海道地域	5店舗
		スペースクリエイト自遊空間	北海道地域 東北地域	6店舗 1店舗
		セリア生活良品	北海道地域	1店舗
	ウェルネス	リラックス	北海道地域 東北地域	2店舗 3店舗
宝くじ		北海道地域	6店舗	



事業部門		業態名称	地域	店舗数
オリジナルブランド事業	飲食	か つ て ん	北海道地域	7店舗
			東北地域	4店舗
	物販	BOOK・NET・ONE	関東地域	1店舗
			北海道地域	2店舗
		キッチンワン	北海道地域	2店舗
		NET・ONE	北海道地域	9店舗
			東北地域	2店舗
			北海道地域	3店舗

(6) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
146(720)名	13名減(236名減)	34.6歳	7.0年

- (注) 1. 使用人数の( )外書は臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。
2. 使用人数が前会計年度末と比べて13名減少しておりますが、その主な理由は、店舗閉鎖と営業譲渡によるものであります。

(7) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
	千円
株式会社北海道銀行	1,819,268
株式会社北洋銀行	916,370
株式会社商工組合中央金庫	615,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	464,445
苫小牧信用金庫	300,181
株式会社日本政策投資銀行	264,500
住友信託銀行株式会社	196,000
株式会社北陸銀行	191,452
株式会社七十七銀行	155,000
株式会社みずほ銀行	150,000

## 2. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 34,620株
- (2) 発行済株式の総数 8,916株
- (3) 株主数 609名（前事業年度末比66名減）
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
藤田博章	1,691	18.97
フジタコーポレーション従業員持株会	530	5.94
福室太朗	375	4.21
藤田健次郎	339	3.80
東山富士男	315	3.53
株式会社エメラルドコーポレーション	236	2.65
苫小牧信用金庫	225	2.52
極東証券株式会社	225	2.52
吉村鷹賢	220	2.47
株式会社北洋銀行	200	2.24

（注）自己株式は所有しておりません。

## 3. 新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項ありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況  
該当事項ありません。
- (3) その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項ありません。

## 4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤田 博章	株式会社フジックス代表取締役社長 フジタ産業株式会社取締役
専務取締役	清水 清作	経理・総務管掌
常務取締役	上野 哲	フード事業管掌
常務取締役	黒田 孝広	メディア・ウエルネス事業管掌
取締役	山本 智之	総務・人事部長
常勤監査役	君嶋 秀夫	
監査役	小柳 昌之	株式会社ハーバー研究所代表取締役社長
監査役	丹治 敏男	丹治林業株式会社代表取締役

(注) 当社は、監査役丹治敏男氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	7名	46,715千円
監査役	3名	6,760千円
合 計	10名	53,475千円

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いたしております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額1,200千円以内と決議いたしております。
4. 上記報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役2名分が含まれております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,107,693</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,823,118</b>
現金及び預金	916,276	買掛金	253,699
売掛金	291,489	短期借入金	370,000
商品及び製品	625,730	1年内返済予定の 長期借入金	1,731,978
原材料及び貯蔵品	40,049	1年内償還予定の社債	100,000
前払費用	155,424	リース債務	2,354
前払金	7,460	未払金	278,086
繰延税金資産	21,231	未払費用	14,136
その他	50,551	未払法人税等	19,095
貸倒引当金	△520	未払消費税等	21,947
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,745,277</b>	前受金	9,066
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,072,971</b>	預り金	22,713
建物	1,925,109	その他	40
構築物	35,210	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,545,275</b>
機械及び装置	2,583	社債	70,000
車両運搬具	655	長期借入金	3,265,115
工具、器具及び備品	525,820	繰延税金負債	18,348
土地	573,649	退職給付引当金	27,763
リース資産	9,941	リース債務	8,084
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>174,007</b>	長期未払金	17,213
のれん	23,568	長期預り金	138,750
借地権	140,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,368,394</b>
商標権	274	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	2,237	<b>株 主 資 本</b>	<b>458,565</b>
その他	7,925	資本金	388,153
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,498,299</b>	資本剰余金	47,702
投資有価証券	278,440	資本準備金	47,702
関係会社株式	25,000	利益剰余金	22,709
出資金	196	その他利益剰余金	22,709
長期貸付金	96,832	繰越利益剰余金	22,709
長期前払費用	158,945	評価・換算差額等	27,024
敷金及び保証金	961,734	その他有価証券	27,024
保険積立金	1,899	評価差額金	
その他	250	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>485,589</b>
貸倒引当金	△25,000	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>6,853,984</b>
繰延資産	1,012		
社債発行費	1,012		
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,853,984</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,346,884
売 上 原 価		3,530,929
売 上 総 利 益		4,815,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,682,030
営 業 利 益		133,925
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,425	
受 取 配 当 金	4,115	
不 動 産 賃 貸 料	88,422	
受 取 保 険 金	2,776	
そ の 他	8,527	111,267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128,881	
社 債 利 息	3,056	
社 債 発 行 費 償 却	678	
不 動 産 賃 貸 原 価	58,797	
そ の 他	20,471	211,885
経 常 利 益		33,307
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	76	76
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	92	
店 舗 閉 鎖 損 失	13,558	
固 定 資 産 売 却 損	15	13,666
税 引 前 当 期 純 利 益		19,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,677	
法 人 税 等 調 整 額	△12,671	△2,993
当 期 純 利 益		22,709

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 利 余 金			利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金		
平成21年3月31日残高	388,153	424,003	—	424,003	3,015	5,420	△384,735	△376,300	435,855	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△376,300	376,300	—					—	
利益準備金の取崩					△3,015			3,015	—	
別途積立金の取崩						△5,420	5,420	—	—	
欠 損 補 填			△376,300	△376,300				376,300	376,300	
当 期 純 利 益								22,709	22,709	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	△376,300	—	△376,300	△3,015	△5,420	407,445	399,010	22,709	
平成22年3月31日残高	388,153	47,702	—	47,702	—	—	22,709	22,709	458,565	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	493	493	436,348
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
欠 損 補 填			—
当 期 純 利 益			22,709
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	26,530	26,530	26,530
事業年度中の変動額合計	26,530	26,530	49,240
平成22年3月31日残高	27,024	27,024	485,589

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券        | 償却原価法（定額法）  |
| ② 関係会社株式           | 移動平均法による原価法   |
| ③ その他有価証券          |   |
| ・時価のあるもの           | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法   |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・商 品               | 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）       |
| ・原材料、貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）        |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物…………… 15～40年<br>工具器具備品…… 2～8年                              |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。   |
| ③ リース資産            | 定額法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債の償還期間において定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引

金利キャップ取引

ヘッジ対象…………… 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

建物	562,944千円
土地	515,567千円
敷金及び保証金	74,976千円
定期預金	431,526千円
投資有価証券	63,065千円

計 1,648,080千円

短期借入金 170,000千円

長期借入金（1年以内返済予定額含む） 4,551,416千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,658,361千円

(3) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員（11名） 8,377千円

(4) 関係会社に対する金銭債権

未収入金 687千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 7,857千円



#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,916株	一株	一株	8,916株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年6月29日開催予定の第32回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・配当金の総額	4,458千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たりの配当額	500円
・基準日	平成22年3月31日
・効力発生日	平成22年6月30日

##### (3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成16年10月1日	普通株式	157株
合	計	157株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	3,699千円
棚卸評価損否認額	203
未払事業所税	3,050
税務上の繰越欠損金	14,278

繰延税金資産（流動）計 21,231

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	11,227
減価償却超過額	29,893
貸倒引当金	10,110
投資有価証券評価損	4,619
税務上の繰越欠損金	306,482

小計 362,332

評価性引当額 △362,332

繰延税金資産（固定）計 —

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金 18,348

繰延税金負債（固定） 18,348

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は以下のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	5,440千円	4,080千円	1,360千円
工 具 器 具 備 品	35,885	29,761	6,123
合 計	41,325	33,841	7,483

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,665千円
1 年 超	2,248千円
合計	7,914千円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,790千円
減価償却費相当額	9,915千円
支払利息相当額	511千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、長期貸付金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	916,276	916,276	—
(2) 売掛金	291,489	291,489	—
(3) 投資有価証券	138,402	138,402	—
(4) 敷金及び保証金	175,142	158,512	△16,629
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	96,832 △25,000		
	71,832	71,832	—
資産計	1,593,144	1,576,514	△16,629
(1) 買掛金	253,699	253,699	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 未払金	278,086	278,086	—
(4) 未払法人税等	19,095	19,095	—
(5) 未払消費税等	21,947	21,947	—
(6) 社債	170,000	169,782	△217
(7) 長期借入金	4,997,093	5,007,147	10,054
負債計	6,109,922	6,119,759	9,837
デリバティブ取引	—	—	—

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割りいた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は社債に、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

### デリバティブ取引

- (1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。  
 (2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,245,668	1,588,410	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式（*1）	140,038
関係会社株式（*1）	25,000
敷金及び保証金（*2）	786,592
合計	951,630

(\*1)非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)敷金及び保証金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)敷金及び保証金」には、含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	916,276	—
売掛金	291,489	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	100,000
長期貸付金	17,185	79,647
敷金及び保証金	38,532	136,610
合計	1,263,484	316,257

(注)敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上表に記載しておりません。

#### 4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	70,000	—	—	—	—
長期借入金	1,731,978	1,284,793	891,171	586,939	328,778	173,434
合計	1,831,978	1,354,793	891,171	586,939	328,778	173,434

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### 8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

#### 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等 名前	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 フジックス	北海道 苫小牧市	25,000	食料品・ 雑貨の小売	(所有) 直接100.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸(注1)	7,200	未収入金	629
							その他	657	未収入金	57

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社名 等前	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	フジタ産業 株式会社	北海道 苫小牧市	45,000	当社代表取 締 役	(所有) 直接92.6	当社のフナバ イ 役員の兼任	フナバ イ 加盟保証金	—	長期預り金	1,000
							フナバ イ 加盟売上	3,493	売掛金	81

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

フランチャイズ加盟保証金及びフランチャイズ加盟売上は、フランチャイズチェーン加盟契約書に基づいて決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 54,462円73銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,547円10銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 監査役の監査報告

### 監査報告書

私たち監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年5月20日

株式会社フジタコーポレーション  
常勤監査役 君嶋 秀夫 ㊟  
監査役 小柳 昌之 ㊟  
監査役 丹治 敏男 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第32期の計算書類のご承認をお願いするものであります。本議案の内容につきましては、添付書類の12頁から24頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、これらの書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して以下のとおり当期の期末配当をさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金 500円  
なお、この場合の配当総額は 4,458,000円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月30日

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」を受け、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るために監査役会および会計監査人の設置をするものであり、第4条（機関）に「監査役会」「会計監査人」を追加し、併せて「第5章 監査役」に所要の変更を行うとともに、「第6章 会計監査人」を新設するものであります。
- (2) 上記変更に伴う条数の変更ならびに定款全般について一部字句の変更を行うものではありません。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第 1 章 総則	第 1 章 総則
第 1 条～第 3 条 (条文省略) (機 関)	第 1 条～第 3 条 (現行どおり) (機 関)
第 4 条 当社は、株主総会及び取締役の ほか、次の機関を置く。 1. 取締役会 2. 監査役 (新 設) (新 設)	第 4 条 当社は、株主総会及び取締役の ほか、次の機関を置く。 1. 取締役会 2. 監査役 <u>3. 監査役会</u> <u>4. 会計監査人</u>
第 5 条～第 18 条 (条文省略) (代表取締役及び役付取締役)	第 5 条～第 18 条 (現行どおり) (代表取締役及び役付取締役)
第 19 条 <u>当社を代表する取締役は、取締 役会の決議により選定する。</u> ② (条文省略)	第 19 条 <u>取締役会は、取締役の中から代表 取締役を選定する。</u> ② (現行どおり)
第 20 条～第 23 条 (条文省略) (取締役会規程)	第 20 条～第 23 条 (現行どおり) (取締役会規程)
第 24 条 当社の取締役会は、法令又は本 定款に定める事項のほか、 <u>当社の 重要な業務執行を決定し、その 運営については、取締役会の定め る取締役会規程による。</u>	第 24 条 当社の取締役会に関する事項 は、法令又は本定款に定めるもの のほか、 <u>取締役会において定める 取締役会規程による。</u>
第 25 条 (条文省略)	第 25 条 (現行どおり)
第 5 章 監査役	第 5 章 監査役及び監査役会
第 26 条～第 28 条 (条文省略) (新 設)	第 26 条～第 28 条 (現行どおり) <u>(常勤監査役)</u>
(新 設)	第 29 条 <u>監査役会は、監査役の中から常勤 の監査役を選定する。</u> <u>(招集通知)</u>
	第 30 条 <u>当社の監査役会の招集通知は、 各監査役に対し会日の 3 日前まで に発するものとする。但し、緊急 の場合はこれを短縮することがで きる。</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<u>(決議方法)</u>
	第31条 当会社の監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。
(新 設)	<u>(監査役会規程)</u>
第29条 (条文省略)	第32条 当会社の監査役会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。
(新 設)	第33条 (現行どおり)
(新 設)	第 6 章 会計監査人
(新 設)	<u>(選 任)</u>
	第34条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。
(新 設)	<u>(任 期)</u>
	第35条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
	② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。
(新 設)	<u>(報酬等)</u>
	第36条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。
第 6 章 計 算	第 7 章 計 算
第30条～第33条 (条文省略)	第37条～第40条 (現行どおり)

#### 第4号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は本定時総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては経営基盤の強化を図るため、取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	藤田博章 (昭和15年5月25日)	昭和39年4月 日本レイヨン株式会社 (現ユニチカ株式会社)入社 昭和44年4月 フジタ産業株式会社入社 専務取締役 昭和53年3月 有限会社ファミリーフーズ設立 代表取締役社長 昭和63年10月 フジタ産業株式会社 代表取締役社長 平成2年2月 有限会社ファミリーフーズを株式会社ファミリーフーズ(現株式会社フジタコーポレーション)に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 株式会社フジックス設立 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 フジタ産業株式会社 取締役(現任) <重要な兼職の状況> 株式会社フジックス代表取締役社長 フジタ産業株式会社取締役	1,691株
2	清水清作 (昭和36年10月9日)	昭和63年4月 株式会社藍屋(現株式会社すかいらーく)入社 平成7年12月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 管理部長 平成13年9月 当社取締役 経理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年8月 当社専務取締役 経理・総務管掌(現任)	60株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	上野 哲 (昭和36年6月22日)	<p>昭和55年4月 厚木自動車部品株式会社（現ユニシアジェークーシーステアリングシステム株式会社）入社</p> <p>昭和58年1月 当社入社</p> <p>平成12年11月 株式会社フジックス 取締役(現任)</p> <p>平成13年1月 当社執行役員 第IV事業部長</p> <p>平成13年9月 当社取締役 第IV事業部長</p> <p>平成15年7月 当社取締役 東日本事業本部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役 開発事業部長・北海道MD事業部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役 フードサービス事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役 東日本MD・外食事業部長</p> <p>平成19年8月 当社常務取締役 フード事業管掌(現任)</p>	50株
4	黒田 孝広 (昭和35年8月12日)	<p>平成元年3月 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株式会社ローソン)入社</p> <p>平成4年12月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社T S U T A Y A事業部統括部長</p> <p>平成13年1月 当社執行役員 第III事業部長</p> <p>平成13年9月 当社取締役 第III事業部長</p> <p>平成15年7月 当社取締役 北海道事業本部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役 メディア事業本部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役 メディアサービス事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役 メディア・リサイクル事業部長</p> <p>平成19年8月 当社常務取締役 メディア・ウェルネス事業管掌(現任)</p>	52株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	山本 智之 (昭和29年11月14日)	昭和48年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成4年4月 当社ミスタードーナツ事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役 総務部長 平成14年6月 株式会社フジックス監査役 平成17年5月 当社取締役 総務・人事部長 (現任) 平成21年6月 株式会社フジックス監査役 (現任)	120株
6	藤田 健次郎 (昭和47年4月19日)	平成7年4月 株式会社ムトウ入社 平成10年7月 フジタ産業株式会社入社 平成14年10月 フジタ産業株式会社取締役 平成14年12月 フジタ産業株式会社代表取締役 (現任) <重要な兼職の状況> フジタ産業株式会社代表取締役	339株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第5号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役小柳昌之氏は辞任されますので、つきましては監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
小柳典子 (昭和20年9月21日)	昭和39年4月 三共機械製作所株式会社入社 昭和62年6月 ハーバー株式会社入社 平成13年7月 ハーバー株式会社取締役 平成14年12月 ハーバー株式会社代表取締役 (現任)	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者の小柳典子氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 候補者は経営者として幅広い見識と長年の豊富なビジネス経験があり、経営の監視や適切な助言を戴きたいため社外監査役として選任をお願いするものであります。



## 第6号議案 会計監査人選任の件

当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」を受け、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るために会計監査人設置会社となるものであり、会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。また、本議案の提出につきましては、監査役全員の同意を得ております。

会計監査人候補者の概要は以下のとおりであります。

監査法人の名称	創研合同監査法人
事務所の所在地	札幌市中央区大通西11丁目4番22 第2大通藤井ビル5F
沿革	平成5年7月設立
概要	グループ人数（平成22年3月31日） 代表社員 4名 社員 3名 <hr/> 7名  公認会計士 4名 会計士補等 3名 職員 4名 <hr/> 11名 合計18名

以上



# 株主総会会場ご案内図

場所： 北海道苫小牧市表町四丁目3番1号  
グランドホテルニュー王子 2階 若草の間  
TEL 0144-31-3111

最寄駅： JR苫小牧駅下車 南口より徒歩5分

